

地球温暖化対策計画書

平成22年 11月 22日

（提出先）
横浜市長

住所 東京都千代田区有楽町1-12-1

氏名 株式会社 ニコン
取締役社長 木村 眞琴

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第1項の規定により、次のとおり提出します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社 ニコン （取締役社長 木村 眞琴）				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都千代田区有楽町1-12-1				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	26 生産用機械器具製造業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	6,177	kl	自動車の台数	台

2 計画期間

平成22年度	～	平成24年度
--------	---	--------

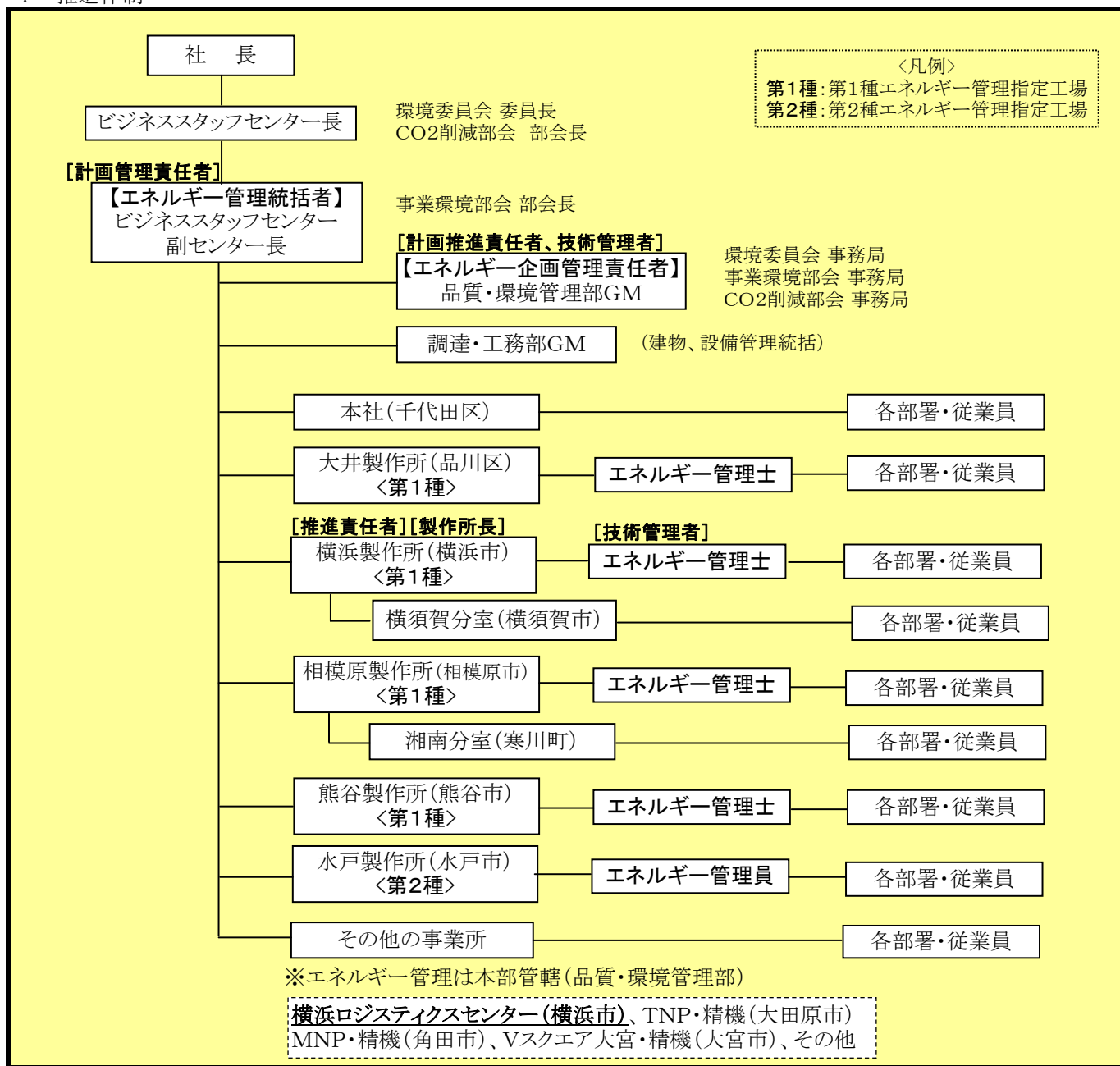
3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

・当社は、「ニコン環境管理基本方針」に則り、気候変動への対応を含め地球環境の保全と改善のため、環境汚染の防止とともに、省エネルギーを含め資源の有効活用と削減に取り組んでいます。
さらに、ニコン環境アクションプラン(3ヵ年計画)に削減目標を設定し温室効果ガスの排出抑制に努めています。

・具体的な取組みとして、以下の対策を当計画に基づいて推進します。

- ①省エネ型空調機への更新
- ②省エネ型ボイラへの更新
- ③省エネ型照明器具への更新

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	http://www.nikon.co.jp/csr/environment/plants/plants_05/index.htm
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第37号様式（第2条第48号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (平成21年度)	基準排出量	10,520	t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	8,650	t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (平成24年度)	目標排出量	11,500	t-CO ₂	削減率	-9.4 %	削減率	3.0 %		
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>排出量の増加要因として、平成21年度（基準年度）は生産量が著しく落ち込んだため、それに伴いエネルギー使用量が減少した。平成22年度は回復傾向にあり、目標値を平成18年度～20年度の平均を出し目標とした。</p>								
その他ガス削減目標、事業者全体としての目標等	<p>ニコンは、環境アクションプラン（3ヵ年計画）において温室効果ガス削減を掲げ、事業所展開しており横浜製作所では、全体の約2.5%削減量を目標にしている。（ニコン削減量10年度1.5万t-CO₂、横浜製作所370t-CO₂）</p>								

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	削減率	%		
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	/								
その他ガス削減目標、事業者全体としての目標等	/								

細則第37号様式（第2条第48号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度	
	事業所等の数 (所)	排出量の合計 (t-CO ₂)
3,000k l 以上	1	10,059
1,500k l 以上 3,000k l 未満		
500k l 以上 1,500k l 未満		
500k l 未満	1	461
合計	2	10,520

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度	
	台数 (台)	排出量の合計 (t-CO ₂)
普通貨物自動車		
小型貨物自動車		
大型バス		
マイクロバス		
乗用自動車		
合計		
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%

細則第37号様式（第2条第48号）
（総括票）

9 重点対策の実施状況

重点対策		基準年度	計画期間	備考
第1号及び第2号該当事業者	1 推進体制の整備	実施中	計画化	改訂省エネ法に準じて作成している。 H22年度中に整備
	2 主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	実施済		事業所 1
	3 機器管理台帳の整備	実施中	計画化	現在使用の台帳等の整備を行う。 H23年度中に整備
	4 照明設備の運用管理	実施済		事業所 1
	5 エネルギー使用量の把握	実施済		事業所 1
	6 各種図面の整備	実施中	計画化	不足分又は修正の必要な図面を整備する。 H23年度中に整備
	7 外気導入量の適正管理	実施中	計画化	季節に応じた外気導入基準を作成し実施する。
	8 フィルター等の清掃	実施済		事業所 1
	9 ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	実施済		事業所 1
	10 変圧器の需要率管理、効率管理	実施済		事業所 1
	11 室内温度の適正管理	実施済		事業所 1
	12 地下駐車場の換気管理	非該当		地下駐車場なし
	13 照明設備の高効率化	実施中	計画化	計画に基づき高効率化機器への交換を実施する。H24年度中に整備
	14 事務所機器の待機電力管理	実施済		事業所 1
	15 機器性能管理	実施済		事業所 1 冷凍機6台、ボイラ6台
	16 冷凍機の冷水出口温度管理	実施中	計画化	監視データを整備し温度管理を強化する。 H23年度中に整備
	17 燃焼設備の空気比管理	実施済		事業所 1
	18 排出ガス温度の管理	実施済		事業所 1
	19 蒸気配管のバルブ等の保温	実施済		事業所 1 ボイラ室 1
	20 工業炉表面の断熱強化	非該当		工業炉なし
	21 コンプレッサの吐出圧の適正化	実施済		事業所 1
	22 コンプレッサの吸気管理	実施中	計画化	監視データを整備し吸気温度管理を強化する。
第3号該当事業者	23 推進体制の整備			
	24 自動車の適正な使用管理			
	25 エネルギー使用量等に関するデータの管理			
	26 エコドライブ推進体制の整備			
	27 自動車の適正な維持管理			

細則第37号様式（第2条第48号）
（総括票）

10 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1				
2				
3				
4				
5				

11 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	グリーンエネルギークレジット	平成21	横浜製作所 (H21. 4. 1~H22. 3. 31)	17(t-CO2)	風力発電
2	電気使用量	平成21	横浜市内の事業所	1853(t-CO2)	東京電力
3					
4					
5					

12 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策(全部署廃棄物計量化の推進) ・コピー紙の削減(EMS環境目標として取り上げている) ・薬品・溶剤・油類使用量の削減(EMS環境目標として取り上げている) ・地域貢献(広域清掃活動(クリーンウォーク)の実施、ゴミゼロ運動(会社近辺の清掃)) ・ノー残業デーの推進(月、金に推奨)
計画期間内に実施する対策	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策(廃棄物の有価物化の検討) ・コピー紙の削減(EMS環境目標として取り上げている) ・薬品・溶剤・油類使用量の削減(EMS環境目標として取り上げている) ・地域貢献(広域清掃活動(クリーンウォーク)の実施、ゴミゼロ運動(会社近辺の清掃)) ・ノー残業デーの推進(月、金に推奨)

13 計画等に対する自己評価

<p>・エネルギー使用量を把握するための一つの手法として「電力見える化システム」を導入しました。「電力見える化システム」はインターネット回線を使用しWebブラウザにて簡単にグラフ、データが閲覧でき、空調・照明・設備等の省エネにつながっています。</p>
--

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	株式会社ニコン 横浜製作所				
事業所等の所在地	神奈川県横浜市栄区长尾台町471				
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	40,130	㎡	原油換算エネルギー使用量	5,893 k l
	事業所等の区分	工場		所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権	全て有り		使用形態	全て使用

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

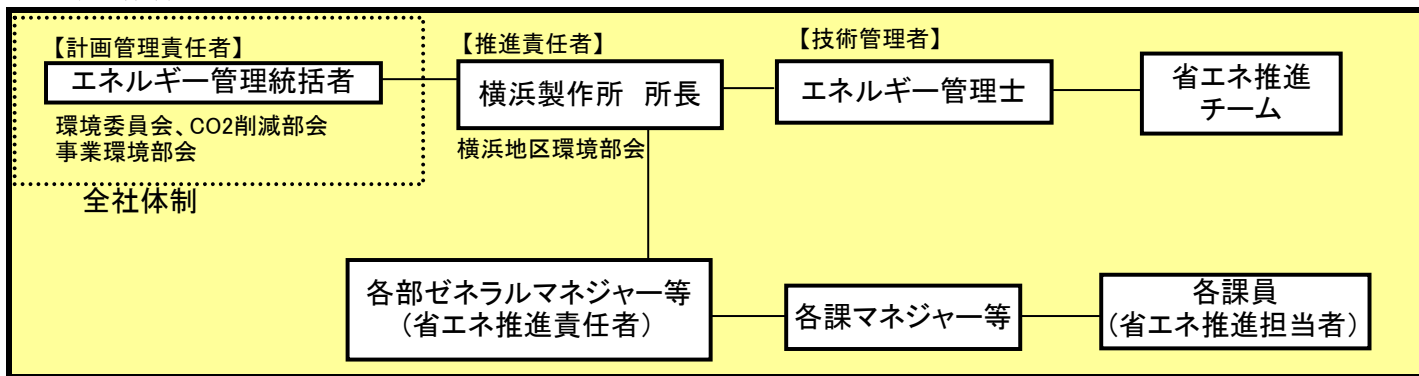
・横浜製作所では、ニコン環境アクションプラン(3ヶ年計画)をもとに環境汚染の防止とともに、省エネルギーを含めた資源の有効活用に配慮した活動に取り組んでいます。

・温室効果ガス排出抑制の取組として、主要なエネルギー使用設備、空調機・ボイラー・照明器具等の省エネ型への更新を計画期間中に予定しています。

設備更新計画 ①省エネ型空調機への更新 ②省エネ型ボイラーへの更新 ③省エネ型照明器具への更新

・理由として老朽化による更新時期であり、削減効果が大きいため。

3 推進体制



4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成21年度)	基準排出量	10,059 t-CO ₂	基準原単位	0.35 t-CO ₂ /百万円
目標年度 (平成24年度)	目標排出量	11,053 t-CO ₂	目標原単位	0.34 t-CO ₂ /百万円
		削減率 -9.9 %		削減率 3.1 %
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	排出量が増加する要因として、平成21年度（基準年度）は生産量が著しく落ち込んだため、それに伴いエネルギー使用量が減少した。平成22年度は回復傾向にあり、目標値を平成18年度～20年度の平均を出し目標とした。			